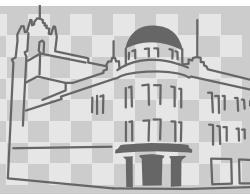


特集

はこまち対談



「新しい“まちのDNA”をつくる」

Part
35

今回は、まちづくりセンターのオープン以来ずっとご指導いただいている川北秀人さんに、函館に必要なまちづくりについてお聞きしました。

川北 秀人さん

◆プロフィール

1964年生まれ。87年に(株)リクルートに入社後、国際青年交流NGOの日本代表や国会議員秘書などを務め、94年にIIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]設立。市民団体のマネジメントや、企業の社会責任(CSR)への取り組みを支援するとともに、NPO・市民団体と行政との協働の基盤づくりを進め、全国の自治体職員や市民との合同研修を担当。2016年4月に「ソシオ・マネジメント」第3号「小規模多機能自治一総働で人『交』密度を高める」発行。

【聞き手】地域交流まちづくりセンター センター長
丸藤 競(まるふじきそお)



川北：全国平均より20年は早いペースで進んでいます。具体的な数字で言うと、2015年実績で75歳以上の一人暮らしの方が全国では5人に1人もいらないのに、函館では4人に1人なんです。75歳以上の構成されている家が、2025年

丸藤：その早く来てじる課題とは？ 川北：高齢化率はまだ高くはないのですが、高齢者の方のお一人暮らしが全国平均に比べてすば抜けて高いんですね。特に、後期高齢者の世帯が占める率といつのがすば抜けて高いです。

丸藤：函館には何度もお越しいただいてますが、まちの印象は？ 川北：日本各地で高齢者の方を中心とした環境が整っています。かつて栄えていた理由がよく分からります。ただ、早く栄えたがゆえに課題も早く来ます。それに立ち向かっていかれるかどうかが、大きなチャレンジだと思います。

川北：生活している側は、これが普通だと思っています。

丸藤：では、何をしていけば良いのでしょうか？

川北：函館は昔から栄えていた場所だから、昔大丈夫だったからこれからも大丈夫だつたからと根拠のない楽観視が物凄く怖いです。まちの先輩たちがそう思ってしまうと、若者がそれを見て「しなくていいや」と思つてしまふ可能性がある。それが一番やバイですね！

函館市の高齢者・後期高齢者のくらしは？					
	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年
人口(人)	294,264	279,127	262,255	245,824	228,300
高齢者	70,462	76,807	83,912	86,372	83,743
後期高齢者	32,217	38,339	41,456	44,340	49,389
世帯数	128,411	126,180	120,721	114,202	106,522
高齢者単身	15,297	17,501	19,574	21,382	19,884
後期高齢者単身	7,739	9,674	10,712	11,591	12,986
後期夫婦	31,111	39,000	46,000	47,900	46,000
高齢者夫婦	142,445	177,179	187,873	213,649	230,162
高齢世帯率	24.0%	25.2%	25.8%	26.1%	26.3%
後期夫婦	11,480	12,421	13,521	13,893	13,458
高齢世帯率	2,960	4,105	4,754	5,253	5,945
後期世帯率	8.3%	10.9%	12.8%	14.7%	17.8%

図1 (資料提供 川北秀人氏)

丸藤：函館には何度もお越しいただいていますが、まちの印象は？ 川北：日本各地で高齢者の方を中心とした環境が整っています。かつて栄えていた理由がよく分からります。ただ、早く栄えたがゆえに課題も早く来ます。それに立ち向かっていかれるかどうかが、大きなチャレンジだと思います。

には6軒に一軒になってしまふところが予測も出ていまして、1参照。

る材料を共有する」とが必要です。今はもう、話しあつていいだけじゃ解決しない段階に入っています。行政がやってきたことを行政ができなくなつた時、住民が自らやらなくてはならないところに気が付いて欲しいです。そのための勉強会を繰り返して、正確に状況を知つてほしいことは絶対やつたほうがいい。

丸藤：まちづくりセンターの役割も大きくなりますね。

川北：行政もまだ考えられていないし住民の視野にもまだ入っていなさい」とをちゃんとケースにして、より良い方向へ持つてじく切り掛けづくりはした方がいいと感じます。

丸藤：まちに住んでる一般の方は、どうこう田線でまちを見ると良さのじょうつか？

川北：これからどう稼いでいくか、ということですね。函館は名前が売れているまちです。名前が売れていたところとは、あとは磨き続ければいいということがありますよね。同じ北海道の浦幌町が悪いのは、TOPに負けないまちと/orのを子どもたちが意識し、食料自給率2900%の一次産業でもつてる

まわだからこそ一次産業で戦つていくんだということを子どもが口にし始めることです。本気の大人を子どもが見て、子どもが本気で大人に提案して、大人が本気で子どもに実績で返してくるところやりとりができるています。誰かがどうにかしてくれる……じゃなくて、自分事として未来を見ています。

丸藤：函館は出ていくところ若者が多くです。

川北：本当は、「就職できないのなら起業しようぜー」という人の集まりであつてほしからずよね。

丸藤：NPOなどに必要なことは、市内のNPOにみんな団体があると地域の負託に応えられるのかじょうことを、人口構成図をもとに考えてもらいたい。子育て支援をしている団体が本当に子どもが多い地区に行つたのかとかね。「私」から始まつた団体が、「私や私達」で留まつていてはいけないです。それから、我がまちのことを30代でもうと深く語れる機会がつくれないか。このまちで働き稼いでいる30代が、50代、60代になる時代まで視野に入れてくれることは凄く大事です。

イベン・ト好きはローカルなので大切にしなくてはいけないと私は思いますが、地味だけど大変なことが得意じゃないのかとも思います。

まちづくりでそんなに劇的な変化もないし、自身の仕事をしか結びついてないとすると教育とか歴史を継承するところが抜け落ちてしまします。地域のために汗かく時に、イベントや清掃だけじゃなく、人を育て耕す系のことややつたほうが良いと思いませんか？ ところです。

函館では状況が進んでしまつているが故に、自身たちが今までやつてきたこととの延長線上ではダメだと思つていて、70代の方には健康づくりを今まで以上に、30代の人には地域参加を、10代20代の人にはチャレンジところを強く意識してほしいです。新しいまちのローカルをつくっていくの気持ちでただくじょうかなと思つてます。

丸藤：まちづくりセンターへのアドバイスをお願いします。

川北：地域単位でも世代単位でも構わないのですが、まちづくり人材育成のシナリオみたいな

を行政とも話されてもいいのかなと思つんですよ。静岡市では、「地域デザインカレッジ」と書いて、地域課題の取り組みをしてくれる18歳から40歳までの層を育てるプロジェクトを始めています。NPOをつくりましょう、地域課題に対してもプロジェクトを起ししましょうところ取り組みです。昨年からはじだらにオーバー40ところのも始めました。こちは、町内会に入る準備をしまります。町内会長さんの困りごとを解決できるサポート役やアシスト役の養成です。ひたすら自分の決めた地域を掘り下げてきます。

団体が育つていない、人が育つていない、というのは育ててこなかつたツケだと思います。地域には既にリーダーはいますので、これからはマネージャーやプロデューサー役を両方育成してほしいことが必要なんだと思つてます。

丸藤：「函館版地域デザインカレッジ」の実現に向けて、動き出さなくてはいけないです。

川北：その通りです。ぜひ、みんなお願いします。